（別添様式２）

**レジリエンス認証申請団体 提出書類**

**一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会**

**目　次**

**記入上の注意　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３**

1. **評価項目（1）事業継続に係る方針が策定されていること ・・・・４**
2. **評価項目（2）事業継続のための分析・検討がされていること・・ ４**
3. **評価項目（3）事業継続戦略・対策の検討と決定が**

**されていること ・・・・・・・・・・・・・・・・６**

1. **評価項目（4）一定レベルの事業継続計画（ＢＣＰ）が**

**策定されていること ・・・・・・・・・・・・・・７**

1. **評価項目（5）事業継続に関して見直し・改善できる仕組を有し、**

**適切に実施されていること ・・・・・・・・・・・８**

1. **評価項目（6）事前対策が実施されていること ・・・・・・・・・９**
2. **評価項目（7）教育・訓練を定期的に実施し、必要な改善が**

**行われていること・・・・・・・・・・・・・・・ ９**

1. **評価項目（8）事業継続に関する一定の経験と知識を有する者が**

**担当していること ・・・・・・・・・・・・・・１０**

1. **評価項目（9）法令及び法令に基づく命令その他法令に違反する**

**重大な事実がないこと ・・・・・・・・・・・・１１**

**レジリエンス認証申請団体 提出書類**

**一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会**

この「レジリエンス認証申請団体提出書類」は、「レジリエンス認証に関する審査項目説明書」に基づき記入し、申請書及び添付書類と一緒に申請してください。この様式２は、電子ファイルで提供します。

**記入上の注意**

（詳しくは「レジリエンス認証に関する審査項目説明書」をご覧ください。）

１．各項目を満たしていることの根拠は、書面（既存の文書の写しを含む）、写真、図表など（以下「書面等」と総称）で示してください。例えば、1）貴団体のＢＣＭ文書の本体や根拠資料、詳細マニュアル等の一部、2）貴団体の対外的なＢＣＭの説明資料の一部、3）活動の記録写真、4）説明する文章（1項目につき10行程度をめどとする）などです。

２．1）～3）については、必ずそれがどの資料の一部なのか（出典）、及びこの資料によって何を示そうとしているのか（資料で示したいこと）を、説明として数行で様式２の該当項目に記述してください。また、様式に張り付けるかわりに、冊子（秘匿するページを切取り、マスクする）に付箋をつけて示す方法でも結構です。

３．4）の説明する文章は、様式２の該当項目にそのまま記述してください。

４．貴団体の経営上の秘密など情報流出の被害が大きく懸念される事項は④の根拠として提出しないでください。提出しない場合、「情報管理上、提出を控え、面接で説明する。」と明記してください。

５．提出審査書類は、原則としてＡ４サイズとします。Ａ３サイズも使用可としますが適宜折って、Ａ４サイズのファイルとして送付してください。

|  |
| --- |
| 【申請担当者】  団　　体　　名：  所属部署・役職：  氏　　　　　名：  電　話　番　号：  メールアドレス：  記入年月日　　： |

１．評価項目（1）事業継続に係る方針が策定されていること

1-1　事業継続方針がＢＣＰに含まれているか。

＜**必須事項**＞

①　ＢＣＭ文書（ＢＣＰなど）の事業継続方針を示してください。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください。電子的に添付する場合にはこの場所に貼り付け。別紙で添付する場合には、ここに別紙の番号や該当ページなどを記述のうえ、その別紙には付箋つけ、下線引きなどで箇所の特定をお願いします。以下同様です〉

＜推奨事項＞

②　事業継続方針と関係する団体の経営理念や経営方針があれば示してください。または、この相互の関係に関して簡潔な説明文を示してください。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

２．評価項目（2）事業継続のための分析・検討がされていること

2-1　事業影響度分析を実施しているか。

＜推奨事項＞

①　事業影響度分析を実施していることがわかる書面等を示してください。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

②　事業影響度分析において、評価事項として次の事項が含まれる場合には、それぞれ☑してください。

□利益　　□キャッシュフロー　　□社会的影響

＜推奨事項＞

③　事業影響度分析において、時間経過に関して、次の事項が含まれている場合には、それぞれ☑してください。

□中断時間の長さ　　□いつまで復旧しなければならないか

2-2　リスク分析・評価を実施しているか。

＜推奨事項＞

④　上述のリスク分析・評価を実施していることが分かる書面等を示してください。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑤　リスク分析・評価で、主要施設（本拠点または主力事業所など）の被災が前提とされていれば、それが分かる書面等を示してしてください。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

2-3 重要業務の選定がされているか。

＜**必須事項**＞

⑥　重要業務の選定を行っていることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑦　重要業務の絞り込みが十分に行われていることが分かる書面等を示してください。

　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

2-4 資源の脆弱性（ボトルネックとなる資源（リソース）など）を把握しているか。

＜推奨事項＞

⑧　選定された重要業務の実施に不可欠な資源（外部の調達先やサプライチェーンを含む。）を把握していることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑨　重要業務の実施に不可欠な資源（リソース）の利用不可や制約を考慮していることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑩　以上を踏まえて、資源の脆弱性（ボトルネックとなる資源（リソース）など）を把握していることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

　2-5　目標復旧時間を重要業務ごとに設定しているか。

　　＜**必須事項**＞

⑪　目標復旧時間が設定されていることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑫　目標復旧時間が、達成できるかどうかの検討が行われていることが　分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

３．評価項目（3）事業継続戦略・対策の検討と決定がされていること

3-1 事業継続戦略・対策に関する検討をし、決定している。

＜**必須事項**＞

①　事業継続戦略・対策を有していることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

②　事業継続戦略に現地復旧が困難な場合も考慮されている場合には、それが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

③　事業継続戦略・対策の実現のための事前対策の実施計画が定められている場合には、それが分かる書面等を示してください。中長期的に取り組むべき内容でも構いません。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

４．評価項目（4）一定レベルの事業継続計画（ＢＣＰ）が策定されていること

4-1 不測の事態が発生しても重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い時間で復旧させるための体制、対応手順が策定されている。

＜**必須事項**＞

1. この体制と対応手順が策定されていることがわかる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

②　貴団体のＢＣＰにおいて考慮することが推奨される事項は以下の通りです。貴団体が考慮している事項のすべてに☑してください。（ここで、「考慮している」とは、「内容の例示」で貴団体にも該当する事項のうち、半数以上を考慮している場合とします。）

　　　　　□　関係者の安全確保

内容の例示：避難誘導、発災後・避難後の安否確認、閉じ込め・下敷きへの対応、応急救護、初期消火など

　　□　危機事象発生時の対応体制

内容の例示：対策本部組織、指示命令系統、代行順位、緊急連絡リスト（電話番号、携帯電話番号以外の連絡手段を含むもの）など

　　　　　□　初動の対応手順

内容の例示：要員の参集計画・手順、自団体の拠点の被害状況調査、自団体施設の二次災害の発生防止、危険物・劇毒物等の管理（該当がある場合）、電話・携帯電話（通話）ができない場合の通信、連絡手段の確保、商用電源が途絶した場合の対応、水・食料等の備蓄の活用、帰宅困難者対応（地域的に該当がある場合）など

　　　　　□　事業継続の対応手順

内容の例示：取引先及び周辺のインフラ・ライフラインの被害状況調査、事業継続・早期復旧の意思決定手順、被災後の取引先への状況説明方法および手段、重要業務の現地復旧の概ねの手順、現拠点での復旧が困難な場合の方針または概ねの手順、重要情報のバックアップとその活用法、確保が困難となった資源（リソース）の代替確保の方針や概ねの考え方進め方など

　　＜参考質問＞

③　参考にした公的なＢＣＰの様式があれば、それが何かを説明してください。（審査の参考とします。）

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

５．評価項目（5）事業継続に関して見直し・改善できる仕組を有し、適切に実施されていること

5-1 事業継続に関して見直し・改善を行う仕組を有しているか。

＜**必須事項**＞

①　事業継続に関して見直し・改善を行う仕組があることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

5-2 見直し・改善が実施されているか。

＜**必須事項**＞

② 見直し・改善の実施記録（何を見直し、改善したか、その理由が明示されたもの）があることが分かる書面等を、過去２年分（最低過去１年以上）示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

③　経営者が見直しに参加し、承認していることが分かる書面等を示してください。承認を行った日時・機会（例：○○会議の場にて）は原則として示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

６．評価項目（6）事前対策が実施されていること

6-1 事前対策が実際に行われているか。

**＜必須事項＞**

①　事前対策が具体的に実施されてきていることを示す書面等を過去２年分（最低過去１年以上）示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

② 事前対策の実施が、評価項目３の事業継続戦略・対策と整合がとれていることが分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

７．評価項目（7）教育・訓練を定期的に実施し、必要な改善が行われていること

7-1 事業継続に係る教育・訓練を計画に基づき定期的に実施しているか。（なお、ここでいう訓練はＢＣＰの発動訓練のことであり、避難訓練等は該当しません。）

＜**必須事項**＞

①　教育・訓練の計画を有していることが分かる書面等を示してください。種類、日時、場所は原則として示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜**必須事項**＞

②　教育・訓練の実施状況が分かる記録、訓練の写真などを、過去２年分（最低過去１年以上）が示してください。日時、場所、参加メンバーは原則として示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜**必須事項**＞

③ 訓練の結果を踏まえた見直し・改善が行われたことが分かる書面等を示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

④　訓練に経営者（取締役または執行役員で可）が参加していることが分かる書面等を示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑤　訓練による見直し・改善の内容を経営者が承認していることが分かる書面等を示してください。承認を行った日時・機会（例：○○会議の場にて）は原則として示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

８．評価項目（8）事業継続に関する一定の経験と知識を有する者が担当していること

8-1 上記の要件を満たす事業継続の担当者を1名以上任命しているか。

＜**必須項目**＞

1. 要件を満たす事業継続の責任者（経営者でもよい）または担当者(下記の1)または2)のいずれか)がいることを示す書面等を示してください。
2. 実務経験が２年以上の者が事業継続に携わっていることが分かる

書面等。

2）　下記いずれかの民間資格者がいることを示す資格証明の写し

・ 事業継続初級管理者、准主任管理者、主任管理者（NPO法人事業継続

推進機構）

・ DRIIの試験合格者 (DRII：Disaster Recovery Institute

international)

・ CBCI(Certificate of BCI)の試験合格（BCI：Business Continuity

Institute)）

・ISOのBCMSの審査員補、審査員、主任審査員（IRCA認定）

・ その他これらと同等以上の資格（例・危機事象がシステムリスクで

ある場合、ISMSの審査員補、審査員、主任審査員

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

９．評価項目（9）　法令に違反する重大な事実がないこと

9-1　国土強靭化にかかる法令に関して、違反する重大な事実がないことが説明されているか。

＜**必須事項**＞

①　国土強靭化に係る法令等に関して違反する重大な事実がないこと　を貴団体として確認する申告をしてください。申請書にこの申告の文面が含まれていますので、押印すると申告したこととなります。（この確認に心配がある場合には、別紙１の審査事項説明書のこの項目の説明をお読みください）

＜推奨事項＞

②　貴団体の法令遵守（コンプライアンス）の体制（担当部署名、あるいは担当者名など。経営者自身でも構いません。）が分かる書面等を示してください。

　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

③　主要な建物について耐震性の有無を認識していることが分かる書面等を示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

④　耐震性が不十分な主要な建物がある場合、改善計画または改善の意思を有していることが分かる書面等を示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑤　消防法により貴団体に求められている事項（例えば、消防署員の点検への協力、消防計画の策定など）に対応していれば、その概要が分かる書面等を示してください。

　　　　〈ここに記入または添付。行数は自由に増やしてください〉

＜推奨事項＞

⑥　国土強靭化に係る主要な法令としては、次のものが考えられますが、貴団体の主要業務に関わると認識しているものに、☑を入れてください（主要な法令のすべてを網羅していることを求める趣旨ではありません）。

□消防法　　□建築基準法　　□災害対策基本法

□国土強靭化法　　□新型インフルエンザ等対策特別措置法

□東京都帰宅困難者条例

□貴団体の主要業種を安全面から規制する法令

（具体的な法令名：　　　　　　　　　　　　　　　）

以　上